

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第48期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年12月	第45期 平成18年12月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月
売上高(千円)	22,759,019	26,049,585	24,756,077	26,939,665	25,144,956
経常利益(千円)	958,863	1,129,821	474,292	997,265	647,136
当期純利益又は当期純損失() (千円)	509,545	400,955	281,887	796,490	386,593
純資産額(千円)	6,273,016	7,717,775	7,389,232	6,406,720	6,637,838
総資産額(千円)	18,095,444	20,411,755	26,208,888	25,808,064	21,576,399
1株当たり純資産額(円)	1,235.93	1,221.84	575.59	496.66	529.69
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	97.04	78.43	24.45	70.25	35.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	34.5	25.3	21.6	26.9
自己資本利益率(%)	8.46	6.02	4.12	13.04	6.80
株価収益率(倍)	9.89	9.56	-	-	5.19
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	821,174	1,614,600	3,149,713	671,825	2,699,437
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	759,667	2,192,539	3,213,856	1,506,643	1,259,832
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,507,246	932,945	6,434,930	155,069	4,041,619
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,113,053	1,468,060	1,539,421	859,672	777,323
従業員数(人)	459	519	496	504	497(82)

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年12月	第45期 平成18年12月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月
売上高(千円)	12,450,831	14,140,943	11,551,472	13,333,942	11,629,224
経常利益(千円)	710,167	811,967	494,522	661,658	620,367
当期純利益又は当期純損失() (千円)	391,902	455,965	313,060	896,824	308,707
資本金(千円)	521,950	764,815	764,815	764,815	764,815
発行済株式総数(株)	5,066,315	5,766,315	11,532,630	11,532,630	11,532,630
純資産額(千円)	5,373,792	6,202,318	5,763,451	4,610,105	4,746,630
総資産額(千円)	11,398,376	12,260,544	17,839,163	17,103,700	14,112,780
1株当たり純資産額(円)	1,058.42	1,076.00	499.97	410.21	433.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	74.99	89.19	27.16	79.10	28.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	50.6	32.3	27.0	33.6
自己資本利益率(%)	7.57	7.88	5.23	17.29	6.60
株価収益率(倍)	12.80	8.41	-	-	6.50
配当性向(%)	20.00	17.94	-	-	28.57
従業員数(人)	257	266	260	246	236(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第44期から第45期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成19年1月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第45期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第48期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
- 第48期は臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年10月	兵庫県姫路市に建築請負業として三木組を創業
昭和30年3月	建設業許可登録（兵庫県知事登録(は)第3581号）
昭和31年10月	大阪ガス株式会社の指定工事会社となる
昭和37年1月	兵庫県姫路市に美樹建設株式会社（資本金3,000千円 現美樹工業株式会社）及び美樹設備工業株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和45年9月	兵庫県姫路市にハイデッキ株式会社（資本金8,800千円）を設立
昭和46年1月	美樹建設株式会社、美樹設備工業株式会社を合併し、商号を美樹工業株式会社とする（資本金9,000千円）
昭和47年3月	兵庫県姫路市に積水化学工業株式会社の代理店として、はりまハウジング株式会社（資本金10,000千円 現セキスイハイム山陽株式会社）を設立
昭和47年4月	兵庫県明石市に神戸美樹工業株式会社を設立（資本金8,000千円）
昭和48年3月	兵庫県明石市に神戸営業所を開設（現神戸支店）
昭和57年6月	一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（57姫1）第18号）
昭和57年9月	宅地建物取引業による宅地建物取引業者免許を取得（兵庫県知事(1)第450223号）
昭和61年12月	有限会社野田商会(現三樹エンジニアリング株式会社)を買収
昭和63年3月	大阪市南区（現中央区）に大阪支店を開設
昭和63年8月	建設大臣許可（般・特-63）第13346号を取得
平成7年4月	神戸美樹工業株式会社を吸収合併
平成11年5月	ISO9001・9002の認証を取得
平成11年6月	協和工業株式会社の営業権取得
平成11年8月	神戸市東灘区に御影営業所を開設
平成11年8月	神戸支店を神戸市須磨区へ移転
平成11年12月	兵庫県三木市に三木営業所を開設
平成12年4月	兵庫県美方郡温泉町（現美方郡新温泉町）に湯村カンツリークラブを開設
平成13年4月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、セキスイファミエス山陽株式会社（現株式会社リブライフ）を設立（資本金10,000千円）
平成14年3月	兵庫県姫路市にハウジング事業のショールーム「ミキスタイル」を出店
平成14年4月	セキスイハイム山陽株式会社において「セキスイツーユーホーム」の販売権を取得
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、株式会社山陽リアルエステート（現株式会社リブライフ）を設立（資本金10,000千円）
平成17年2月	兵庫県姫路市にかつみ企画株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成18年8月	東京都渋谷区に東京支店を開設
平成19年4月	大阪市中央区（淡路町）に大阪支店を移転
平成19年10月	千葉県柏市に東京支店を移転
平成20年1月	神戸支店を神戸市中央区へ移転
平成20年6月	東京支店を廃止
平成20年6月	神戸東支店を神戸支店へ移転・統合
平成20年10月	セキスイファミエス山陽株式会社の商号を株式会社リブライフ兵庫に変更
平成20年10月	株式会社山陽リアルエステートの商号を株式会社リブライフに変更
平成21年1月	株式会社リブライフが株式会社リブライフ兵庫を吸収合併
平成21年10月	かつみ企画株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、総合建設業として建設工事、設備工事、住宅の建築・販売及び不動産賃貸等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1) 建設事業

当社において、建築工事、土木工事及び都市ガス導管敷設工事とそれに係る道路保全・維持管理等の工事、及びマンション分譲を行っております。

建築工事 公共施設、商業施設、マンション、事務所及び倉庫等の施工を行っております。
土木工事 国や県、市町村の発注による河川・公園の施工、下水道、道路建設及び舗装・宅地造成工事等を行っております。

ガス導管敷設工事 大阪ガス(株)の指定工事会社として都市ガス導管の新規敷設工事や経年管の入れ替え・移転工事の施工を行っております。また、道路保全として大阪ガス(株)等から発注されたガス管敷設工事に係る道路舗装工事等やエボ工法(注)を用いたマンホール鉄蓋修繕工事の施工を行っております。その他維持管理業務として、ガス保安を目的とした点検、他の埋設管工事(例えば下水道管等)において既埋設ガス管が影響する場合の立会い等を行っております。

(注) ダイヤモンドカット円形切断技術による修繕工法であります。

マンション分譲 土地情報の収集から建物の企画設計及び販売までの一貫した業務を行っております。

2) 設備事業

当社において、敷地内や建物内等のガス配管工事やガス温水暖冷房システム等のガス設備工事及び給排水工事、ビル等の空調設備工事を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)においてガス機器の販売及び施工を行っております。

ガス設備工事 敷地内や建物内等のガス配管工事や、大阪ガス(株)が販売するガス温水暖冷房システムやGHP(注1)・エコウィル(注2)の施工を行っております。また、子会社三樹エンジニアリング(株)において、ガス機器の販売及び施工を行っております。
(注1) ガスヒーポン=室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動しヒートポンプ運転によって暖冷房を行う空調システムであります。

(注2) 大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)、(株)ノーリツが開発した排熱利用ユニットと、本田技研工業(株)が開発したガスエンジンユニットを組み合わせたもので、各家庭に設置されたガスエンジンで発電した電力を住宅内で使用するとともに、発電時に発生した排熱を給湯や床暖房、浴室暖房乾燥機などに利用するシステムであります。

給排水衛生空調設備工事 公共施設、商業施設、マンション等の大型工事において給水・給湯・排水・暖冷房工事を行い、保守・点検・修理とメンテナンス体制を整えております。また、ビルのスプリンクラー等の消防設備工事の施工を行っております。
戸建住宅においても同様の施工を行っており、道路を掘削しての水道配管工事の施工を併せて行っております。

3) 住宅事業

当社において、戸建住宅・宅地分譲及びリフォーム工事の施工を行っております。また、子会社セキスイハイム山陽(株)において積水化学工業(株)のユニット住宅「セキスイハイム(鉄骨系ユニット住宅)」「セキスイツーユーホーム(木質系ユニット住宅)」の建築・販売及びユニット住宅のリフォーム工事の施工、子会社(株)リライフにおいて戸建住宅の建築・販売を行っております。

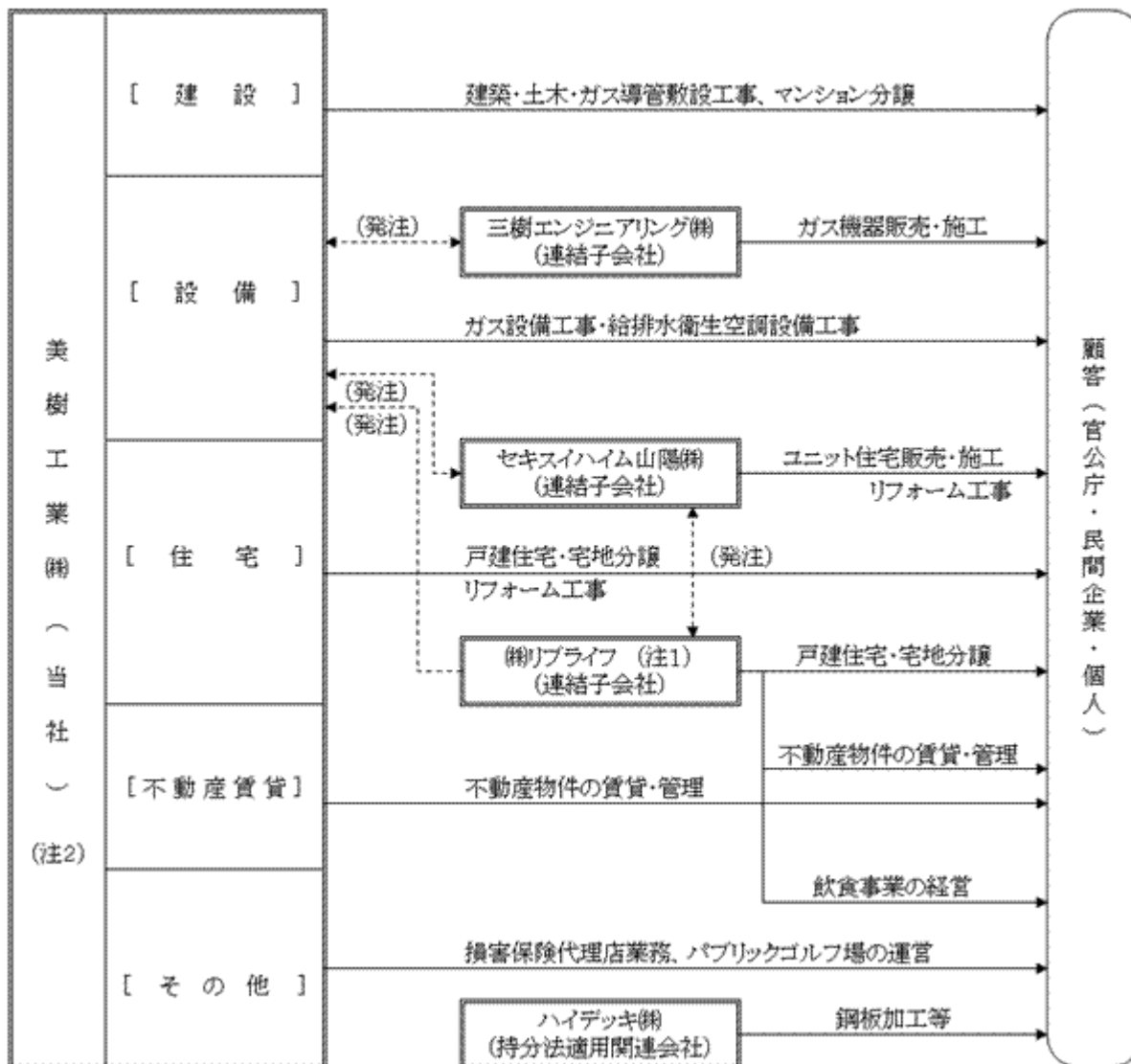
4) 不動産賃貸事業

当社及び子会社(株)リライフにおいて、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

5) その他事業

当社において、パブリックゴルフ場(湯村カンツリークラブ)の運営等を行っております。また、子会社(株)リライフにおいて飲食事業の経営を行い、関連会社ハイデッキ(株)において、鋼板加工等を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. 連結子会社である㈱リライフは、平成21年1月1日付で連結子会社であった㈱リライフ兵庫を吸収合併いたしました。

2. 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社であったかつみ企画(株)を吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社(注)2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任2名
株式会社リブライフ (注)2, 3	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (100.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任2名
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請 負っております。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	25.7	役員の兼任2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,270百万円
	(2) 経常利益	49百万円
	(3) 当期純利益	27百万円
	(4) 純資産額	1,763百万円
	(5) 総資産額	5,166百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	126 (1)
設備事業	99 (3)
住宅事業	213 (18)
不動産賃貸事業	30 (5)
その他事業	14 (55)
全社(共通)	15 (-)
合計	497 (82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236 (2)	38.7	9.2	4,907,845

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による円高・株価の低迷などを背景に、企業収益の悪化や設備投資の抑制など景気停滞が続く厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅取得減税の拡大、長期優良住宅減税の創設などの需要拡大政策はあったものの経済情勢の低迷による雇用・所得環境の低迷など厳しい環境で推移し、公共投資についても減少傾向に歯止めがかからず、価格競争はさらに熾烈さを増すなど、依然として厳しい受注環境が続いております。また、企業の設備投資の見直しや雇用不安による民間建設投資の需要も低迷しております。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、平成21年1月1日付で株式会社リブライフを存続会社とする連結子会社であった株式会社リブライフ兵庫の合併、平成21年10月1日付で当社を存続会社とする連結子会社であったかつみ企画株式会社の合併を行うなど経営の合理化を図るとともに、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は前期比6.7%減の25,144,956千円となりました。

また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更し、収益性の低下に基づく簿価切下げによる評価損を売上原価に109,235千円計上したことなどにより、連結営業利益は前期比34.4%減の764,056千円となりました。また、連結経常利益は前期比35.1%減の647,136千円となりました。連結当期純利益につきましては、保有土地・建物の売却により固定資産売却損330,290千円を計上したものの、確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益41,308千円、役員からの資産の譲渡を受けたことによる固定資産受贈益53,604千円の発生及び合併に伴う税金費用の軽減に伴い1386,593千円（前連結会計年度 連結当期純損失796,490千円）となりました。

事業の種類別セグメントの主な概況は次のとおりです。

< 建設事業 >

建築土木工事に関しましては、民間設備投資の見直しや計画の中断が続く、受注が低調に推移しましたが、前連結会計年度の繰越工事高の多くが当連結会計年度に完成したことで、売上高は前期比4.7%増の3,920,175千円となりました。

ガス関連工事に関しましては、受注が低調に推移したことから、売上高は前期比9.6%減の3,525,465千円となりました。

以上の結果、建設セグメントといたしましては、売上高は前期比7.7%減の7,548,974千円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に加えて、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更し、当社において評価損を売上原価に29,185千円計上したことにより、前期比13.7%減の451,412千円となりました。

< 設備事業 >

当社の設備工事に関しましては、売上高は前期比11.9%減の2,469,369千円となりました。

連結子会社の三樹エンジニアリング株式会社に関しましては、前連結会計年度の繰越工事の大型物件が完成したことにより、売上高については、前期比21.5%増の997,686千円となりました。

以上の結果、設備セグメントといたしましては、売上高は前期比4.3%減の3,467,055千円となりました。

また、売上高の減少に伴い、営業利益につきましても前期比29.1%減の130,680千円となりました。

<住宅事業>

当社のリフォーム住宅部門に関しましては、受注高がほぼ横這いで推移し、売上高につきましては、前期比2.3%増の889,537千円となりました。

連結子会社セキスイハイム山陽株式会社におきましては、契約棟数は木質系「ツーユー」の契約は前年を上回ったものの、鉄骨系「ハイム」の契約が前年を下回り、前期比9.4%減の383棟となりました。また、売上棟数につきましては、契約棟数の減少に伴い、前期比9.1%減の317棟となりました。

以上の結果、住宅セグメントといたしましては、売上高は前期比8.2%減の13,025,093千円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少に加えて、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更し、当社及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、評価損を売上原価に80,050千円計上したことにより、営業損失3,648千円（前連結会計年度 営業利益395,065千円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて前連結会計年度より不動産仲介業の営業エリアを拡大したこと及び当社において5月より大型不動産物件の賃貸収入が発生したことから、売上高は前期比34.6%増の748,943千円となりました。

営業損益につきましては、売上高の増加に伴い前年を大きく上回り、前期比94.7%増の133,799千円となりました。

<その他事業>

その他セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフが運営する飲食店3店舗の売上高が減少したことにより、売上高は前期比11.0%減の354,890千円となりました。

しかしながら、営業損益につきましては、当社において運営するパブリックゴルフ場において販売費及び一般管理費の見直しによる抑制効果等により改善し、営業利益14,315千円（前連結会計年度 営業損失12,354千円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2,699,437千円、投資活動で1,259,832千円の増加となったものの、財務活動により4,041,619千円が減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82,349千円減少し、777,323千円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、仕入債務の減少179,714千円及び未成工事受入金の減少511,055千円等が生じていますが、税金等調整前当期純利益382,347千円及びたな卸資産の減少2,625,209千円等により、資金は2,699,437千円の増加（前連結会計年度は671,825千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出127,121千円、無形固定資産の取得による支出14,558千円等が生じておりますが、有形固定資産の売却による収入1,383,883千円及び投資有価証券の売却による収入18,401千円により、資金は1,259,832千円の増加（前連結会計年度は1,506,643千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、長期借入れによる収入2,040,000千円が生じましたが、短期借入金の純減額3,760,000千円、長期借入金の返済による支出1,216,748千円及び社債の償還による支出900,000千円等により、資金は4,041,619千円の減少（前連結会計年度は155,069千円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	5,271,554	89.6	3,730,055	67.7
設備事業	2,722,594	86.1	728,042	63.0
住宅事業	13,513,734	100.7	8,950,978	128.9
合計	21,507,883	95.8	13,409,076	98.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	7,548,974	92.3
設備事業(千円)	3,467,055	95.7
住宅事業(千円)	13,025,093	91.8
不動産賃貸事業(千円)	748,943	134.6
その他事業(千円)	354,890	89.0
合計(千円)	25,144,956	93.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	4,668,493	17.3	4,462,782	17.7

なお、参考のため連結財務諸表提出会社単独の事業の概況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第47期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	前期受注工事高 (千円)	計 (千円)	前期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			前期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建築	5,934,678	1,109,603	7,044,282	4,176,997	2,867,284	731,760	25.5	3,081,841
土木	1,367,426	1,603,211	2,970,638	1,234,858	1,735,780	679,138	39.1	1,484,915
ガス導管敷設	1,184,321	3,168,673	4,352,995	3,443,317	909,678	353,430	38.9	3,268,209
建設	8,486,427	5,881,488	14,367,916	8,855,173	5,512,743	1,764,329	32.0	7,834,966
ガス設備	547,499	1,747,838	2,295,337	1,739,807	555,529	145,618	26.2	1,720,832
給排水衛生空調設備	772,938	1,275,869	2,048,808	1,501,609	547,198	66,513	12.2	1,189,802
設備	1,320,437	3,023,707	4,344,145	3,241,416	1,102,728	212,132	19.2	2,910,635
リフォーム住宅	186,856	631,504	818,361	582,503	235,857	46,224	19.6	570,245
住宅	186,856	631,504	818,361	582,503	235,857	46,224	19.6	570,245
計	9,993,721	9,536,701	19,530,422	12,679,093	6,851,328	2,022,686	29.5	11,315,846

第48期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建築	2,867,284	1,294,923	4,162,208	2,358,405	1,803,803	249,167	13.8	1,875,812
土木	1,735,780	1,027,113	2,762,894	1,731,622	1,031,272	557,030	54.0	1,609,514
ガス導管敷設	909,678	2,949,516	3,859,194	2,964,214	894,980	308,457	34.5	2,919,241
建設	5,512,743	5,271,554	10,784,297	7,054,241	3,730,055	1,114,655	29.9	6,404,567
ガス設備	555,529	1,525,263	2,080,793	1,623,867	456,925	104,612	22.9	1,582,861
給排水衛生空調設備	547,198	981,176	1,528,374	1,258,683	269,691	60,225	22.3	1,252,395
設備	1,102,728	2,506,440	3,609,168	2,882,551	726,616	164,837	22.7	2,835,256
リフォーム住宅	235,857	595,735	831,593	598,772	232,821	86,375	37.1	638,922
住宅	235,857	595,735	831,593	598,772	232,821	86,375	37.1	638,922
計	6,851,328	8,373,729	15,225,058	10,535,565	4,689,493	1,365,868	29.1	9,878,747

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。また、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致します。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第47期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	建設	2,051,977	6,803,196	8,855,173
	設備	298,725	2,942,691	3,241,416
	住宅	1,597	580,906	582,503
	計	2,352,300	10,326,793	12,679,093
第48期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建設	1,870,958	5,183,282	7,054,241
	設備	333,892	2,548,659	2,882,551
	住宅	-	598,772	598,772
	計	2,204,851	8,330,713	10,535,565

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第47期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
兵庫県	総合リハ・小児リハ病棟等建築・屋外附帯工事
兵庫県	加古川総合庁舎 東播磨生活創造センター 空気調和設備工事
兵庫県	加東大橋下部工工事
姫路市	姫路市立安室中学校校舎 改修工事
伊丹市	平成19年度大阪国際空港周辺緑地B, C工区緑地整備工事
小野市	温泉活用交流施設 建築工事
兵庫県住宅供給公社	県営神戸南多聞台第7住宅 建築工事
大和システム(株)	グランシス江坂 新築工事
かつみ企画(株)	グランディオス加西 新築工事
扇陽興産(株)	グラン・パレ北野坂 新築工事
(株)コタニ	(株)コタニ加西南第2工場 新築工事
(株)ホロニック	SETREハイランドピラ姫路 改修工事
菊井法律事務所	菊井法律事務所 新築工事

第48期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
兵庫県	県立龍野北高等学校 本館棟・A棟 その他 機械設備工事
姫路市	姫路市営書西住宅 第3期 建築工事
姫路市	姫路市立灘中学校 校舎耐震改修等工事
神戸市	二葉線街路築造工事
小野市	船木浄水場整備工事
明石市	新斎場式場棟 機械設備工事
福崎町	田原第3汚水幹線 管渠工事
社会福祉法人恩賜財団済生会	小規模特別養護老人ホーム なでしこ神戸 新築工事
社会福祉法人岩岡保育園	岩岡保育園 改築工事
大阪ガス(株)	自由が丘西地区自治会 ガス敷設工事
カネス製麺(株)	カネス製麺(株)手延べ素麺工場改修及び倉庫新築工事
五代重機産業(株)	五代重機産業(株) 本社工場 新築工事
(株)栄ビル	Sakura BLD. 新築工事

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第47期			第48期		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス(株)	4,579,980	36.1	大阪ガス(株)	4,313,740	40.9

手持工事高（平成21年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建設	1,347,544	2,382,511	3,730,055
設備	1,452	725,163	726,616
住宅	8,450	224,371	232,821
計	1,357,446	3,332,046	4,689,493

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
近畿地方整備局	国道43号西宮維持出張所館内遮音壁設置工事
大阪府	大阪府営高槻深沢第4期高層住宅新築工事（第2工区）
兵庫県	市川水管橋耐震補強工事
神戸市	見津が丘特1高区配水池築造工事
社会福祉法人吹田みどり福祉会	（仮称）もみの木保育園建替工事

社会福祉法人聖ミカエル保育園 聖ミカエル保育園建替工事

大阪ガス㈱	姫路市実法寺工業団地
兵庫西農業協同組合	J A兵庫西南光支店新築工事
㈱ホンダ四輪販売山陽	ホンダカーズ山陽太子中央店増築工事
酒本商事㈱	（仮称）酒本商事㈱小野榎山倉庫新築工事
共営食品㈱	共営食品株式会社 新社屋新築工事

3【対処すべき課題】

当社グループは成長戦略の観点から、競争力の強化、収益力の向上、企業価値の向上、関連事業の集中と選択及び財務体質の強化を重要な課題と考えております。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

収益力の向上

景気の急激な悪化によって、供給過剰構造の建設業界が本格的な生存競争を迫られる状況は、平成22年度においても一層激化すると考えられます。

当社においては、企画提案力による受注獲得を図るとともに、工程調整による労務・資材・機械の過度の集中等を発生させず、一層の原価率の低減に努めるとともに、現業部門の強化、管理・間接部門の効率化により、収益力の底上げを図ります。

顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質をさらに高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、さらに取り組みます。

財務体質の改善

安定した収益の確保を図るとともに、販売用不動産の早期売却などにより有利子負債の削減を着実にを行い、自己資本の充実を図ります。

人材の育成

事業の安定化及び拡大を図るためには、従業員が業務に関する専門的スキルを持つとともに、全体を統括するマネジメント力が必要であります。これらの能力を兼ね備えた人材を確保するため、従業員に対する教育研修を実施し、人材の育成を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律等により法的規制を受けております。

今後、これらの法律等の改正によっては、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

また、これらの法律等に基づき付与されている許認可や登録について、現時点においては取消しや有効期間の更新が不可能となる事業または可能性は存在しておりませんが、将来何らかの事由により取消しや更新ができなかった場合等には、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。

(2) 建設・住宅・設備業界について

建設業界は、国や県市町村による公共投資、民間の設備投資・住宅投資に業績が左右される傾向があります。

公共投資の減少や、企業の設備投資の見直しや雇用不安による民間建設投資の需要の低迷は、当面続くものと思われ、依然、楽観視は許されない状況が続くものと推察されます。当社の事業基盤である兵庫県においても建設投資は近年減少傾向にあるため、入札工事を中心に受注獲得競争は厳しさを増すと考えられます。当社は利益の確保を重視しつつ受注工事の拡大を図る方針であります。何らかの理由により相対的な競争力が低下した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、住宅の施工・販売においては、購買者の住宅購入動向に左右される傾向があります。雇用不安による所得見通しの悪化、大幅な金利の上昇及び大幅な地価の下落等や、現在の住宅借入金等特別控除制度の変更又は廃止等による住宅需要動向の減退や購入時期の変更等から、当社グループの経営成績に重要な影響が及び可能性があります。販売用不動産の販売期間の長期化や販売在庫の増大により、当社グループの財政状態に重要な影響が及び可能性があります。

(3) パブリックゴルフ場の運営について

当社は平成12年4月よりパブリック形態のゴルフ場として、兵庫県美方郡新温泉町において「湯村カンツリークラブ」の営業を行っております。パブリック形態であるため預託金の償還、返還のリスクは無く、また、低コストの運営を目指しているものの、今後のゴルフ人口の減少や価格競争等により収支が悪化した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、同事業における資産は他事業へ転用が困難であるため、資産の減損、償却の必要性が生じる可能性があります。

(4) 不動産賃貸について

当社グループは、商業用及び居住用に土地・建物の賃貸を行っております。賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。また、新規に賃貸を目的とする不動産を取得した場合や既存物件における賃貸の開始及び賃貸借条件の変更等において、その開発や賃貸借契約の締結・変更が予定通り進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) 10 財務制限条項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係) 6 財務制限条項」に記載の通りです。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	昭和31年10月	工事請負契約	ガス供給工事請負契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

(2) 連結子会社

セキスイハイム山陽株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
積水化学工業株式会社	昭和47年10月	セキスイハイム代理店契約	兵庫県姫路市他8市、5郡におけるユニット住宅「セキスイハイム」の販売に関する代理店契約	2年間 (注)1

(注) 1. 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 平成14年4月にセキスイハイム大阪(株)より木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」の営業に関する一切の商権を譲り受けております(エリアは「セキスイハイム」と同一)。

三樹エンジニアリング株式会社

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
大阪ガス株式会社	平成11年8月	業務委託契約	開栓、閉栓等保安維持の業務委託契約 ガス器具等に関する業務	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表におきましては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを行っております。具体的には、たな卸資産の評価や貸倒引当金の計上等であり、これらに関しては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、販売用不動産の売却等によるたな卸資産の減少、賃貸用不動産の譲渡等による建物・構築物の減少等により、21,576,399千円（前連結会計年度末は25,808,064千円）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、短期借入金を長期借入金に借換えたことにより固定負債が増加しておりますが、短期借入金、一年内償還予定の社債、未成工事受入金の減少により、14,938,560千円（前連結会計年度末は19,401,344千円）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、自己株式の買取りやその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、6,637,838千円（前連結会計年度末は6,406,720千円）となりました。

(3) 経営成績

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高に関しましては、前連結会計年度より1,794,708千円減少し、25,144,956千円となりました。減少の要因といたしましては、受注が低調に推移したこと等によるものであります。

また、売上総利益に関しましては、売上高の減少による純減少及び当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更し、収益性の低下に基づく簿価切下げによる評価損を売上原価に109,235千円計上したこと等により前連結会計年度より544,198千円減少し、5,056,471千円となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費に関しましては、減価償却費等が増加したものの、連結子会社同士の合併及び当社と連結子会社の合併による経営の合理化を図った影響等から、前連結会計年度より143,503千円減少し、4,292,414千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益に関しましては、前連結会計年度より400,695千円減少し、764,056千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益に関しましては、前連結会計年度より91,093千円減少し、55,672千円となりました。

営業外費用に関しましては、前連結会計年度より141,659千円減少し、172,591千円となりました。減少の要因といたしましては、有利子負債の返済に伴う支払利息の減少及びシンジケートローン手数料の減少等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益に関しましては、前連結会計年度より350,128千円減少し、647,136千円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の特別利益に関しましては、確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益41,308千円、役員からの資産の譲受による固定資産受贈益53,604千円の発生等により136,942千円（前連結会計年度 586,328千円）となりました。

特別損失に関しましては、保有土地・建物の売却により固定資産売却損330,290千円の発生等により、401,731千円（前連結会計年度 1,807,063千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は382,347千円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失223,469千円）となりました。

当期純損益

当期純損益につきましては、税金等調整前当期純利益より税金費用 31,793千円及び少数株主利益27,546千円を控除した結果、386,593千円（前連結会計年度 当期純損失796,490千円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (兵庫県姫路市)	建設・設備 住宅	事務所 倉庫	95,343	1,667	338,013 (1,547.22)	2,230	14,892	452,147	147
神戸支店 (神戸市中央区)	建設・設備	事務所 倉庫	212,298	60	425,767 (3,300.00)	-	714	638,840	67
大阪支店(注)2 (大阪市中央区)	建設	事務所	402	-	- [93.23]	-	375	777	3
京都物件 (京都市左京区)	不動産賃貸	賃貸不動産	849,438	7,042	460,000 (1,254.37)	-	25,079	1,341,561	-
美樹ビル (兵庫県姫路市)	全社	事務所 賃貸不動産	1,344,803	5,850	523,185 (537.39)	-	583,203	2,457,043	9
姫路事業用地 (兵庫県姫路市)	不動産賃貸	貸地	-	-	1,066,929 (10,684.71)	-	-	1,066,929	-
河内長野物件 (大阪府河内長野市)	不動産賃貸	賃貸不動産	515,549	-	51,138 (1,866.48)	-	4,066	570,755	-
セゾン伊川谷その他 (神戸市西区ほか)	不動産賃貸 他	賃貸不動産 他	333,866	-	372,391 (2,740.21)	-	-	706,257	5
湯村カントリークラブ (注)2 (兵庫県美方郡新温泉町)	その他	ゴルフ場	112,847	4,476	91,458 [829,933.87]	-	557	209,340	7

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであり、金額に消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。なお、年間の賃借料は以下のとおりです。

事業所名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間の賃借料 (千円)
大阪支店	建設	事務所	4,737
湯村カントリークラブ	その他	ゴルフ場	5,193

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
セキスイハイ ム山陽㈱	本社 (兵庫県姫路市)	住宅	事務所	755,110	5,038	332,151 (3,535.48)	3,666	49,261	1,145,229	174
㈱リブライフ	高砂地区 (兵庫県高砂市)	不動産賃貸 その他	賃貸不動産 飲食店舗	26,254	-	1,427,985 (26,856.32)	-	74	1,454,315	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであり、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関する計画については、原則として連結会社各社が個別に策定し、実行しております。ただし、重要なものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月5日 (注)1	620,000	5,686,315	215,109	737,059	215,109	678,069
平成18年12月26日 (注)2	80,000	5,766,315	27,756	764,815	27,756	705,825
平成19年1月1日 (注)3	5,766,315	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 620,000株

発行価格 738円

資本組入額 346円95銭

払込金総額 430,218千円

2. 有償第三者割当 80,000株

発行価格 693円90銭 資本組入額 346円95銭

割当先は三菱UFJ証券株式会社であります。

3. 1株を2株とする株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	2	25	2	1	1,370	1,404	-
所有株式数 (単元)	-	176	3	1,074	21	10	10,235	11,519	13,630
所有株式数の 割合(%)	-	1.53	0.03	9.32	0.18	0.09	88.85	100.00	-

(注)1. 自己株式594,298株は「個人その他」の欄に594単元、「単元未満株式の状況」の欄に298株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,339	20.28
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	302	2.62
黒田 幸三	兵庫県姫路市	269	2.33
平野 勝也	兵庫県姫路市	262	2.27
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	231	2.00
白石 満雄	埼玉県北葛飾郡鷺宮町	227	1.96
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
計	-	5,381	46.65

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年6月3日)	300,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	46,622,838
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,377,162
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	6.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	594,298	-	594,298	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針とし、業績と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は28.6%となりました。

内部留保につきましては、業界環境の厳しい中、財務体質の強化に加え、業績向上及び将来の成長に不可欠な、設備投資、投融資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月30日 取締役会決議	43,753	4.00
平成22年3月25日 定時株主総会決議	43,753	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成17年12月	第45期 平成18年12月	第46期 平成19年12月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月
最高(円)	970	1,066 388	439	252	203
最低(円)	625	735 371	238	109	85

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成19年1月1日付の株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	183	188	192	196	190	195
最低(円)	163	178	178	176	170	173

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	-	三木 茂克	昭和6年8月5日生	昭和27年10月 三木組創業 昭和37年1月 美樹建設株式会社(当社)設立 代表取締役社長 昭和45年9月 ハイデッキ株式会社設立 代表取締役社長 昭和47年3月 はりまハウジング株式会社(現セ キスイハイム山陽株式会社)設立 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 ハイデッキ株式会社 取締役相談役(現任) 平成22年3月 代表取締役会長(現任)	(注)1	2,339,920
代表取締役 取締役社長	-	岡田 尚一郎	昭和31年10月25日生	平成元年7月 当社入社 平成10年7月 建築土木営業部長 平成14年1月 執行役員及び外管事業部長 平成16年1月 建設営業部長 平成16年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年2月 かつみ企画株式会社 代表取締役社長 平成18年4月 建設事業本部本部長 平成20年5月 代表取締役 専務取締役 平成22年3月 代表取締役社長(現任)	同上	19,550
常務取締役	導管事業本部 本部長	上迫 良人	昭和25年8月27日生	平成11年8月 当社入社 平成18年1月 執行役員 外管事業部長(現任) 平成19年1月 導管事業本部本部長(現任) 平成20年3月 取締役 平成21年4月 常務取締役(現任)	同上	5,000
常務取締役	設備事業本部 本部長	小西 克典	昭和33年2月28日生	昭和61年5月 当社入社 平成10年7月 住宅設備事業部長 平成14年1月 執行役員及び 設備事業部神戸支店長 平成15年1月 設備事業部長(現任) 平成16年3月 取締役 平成20年4月 設備事業本部本部長(現任) 平成22年3月 常務取締役(現任)	同上	18,550
常務取締役	-	上月 悟司	昭和27年11月19日生	昭和51年7月 当社入社 平成6年9月 導管部長 平成7年2月 取締役 平成9年2月 常務取締役(現任) 平成10年7月 ガス事業本部本部長 平成16年1月 導管事業本部本部長 平成19年1月 管理本部本部長 平成21年5月 ハイデッキ株式会社 代表取締役社長(現任)	同上	63,110
取締役	営業推進部長	濱 隆彦	昭和21年4月25日生	平成11年8月 当社入社 平成14年1月 住宅設備部長 平成15年1月 神戸支店長 平成17年1月 執行役員 営業推進部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任)	同上	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中田 純夫	昭和35年1月2日生	平成4年7月 当社入社 平成5年6月 設備部長 平成7年2月 取締役 平成10年7月 ハウジング事業部長 平成11年6月 三樹エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成21年3月 経理部長 平成21年4月 常務取締役 平成21年7月 取締役(現任)	(注)1	231,500
取締役	-	田中 正宏	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社 入社 平成12年3月 同社住宅事業本部 企画部長 平成13年2月 セキスイハイム山陽株式会社 専務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任)	同上	-
取締役	-	永井 孝信	昭和5年3月11日生	昭和55年6月 衆議院議員 平成8年1月 労働大臣就任 平成8年11月 当社取締役(現任) 平成9年10月 全国労政研究所代表(現任)	同上	10,500
取締役	-	中野 二郎	昭和40年6月17日生	平成7年4月 弁護士登録、兵庫県弁護士会所属(現任) 平成10年6月 法律事務所開設(現任) 平成18年9月 当社顧問弁護士 平成19年3月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	-	松岡 繁明	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年5月 セキスイハイム山陽株式会社 監査役 平成10年7月 経理部長 平成14年3月 監査役 平成16年3月 取締役 管理本部本部長及び総務部長 平成17年3月 リフォーム・住宅事業部長 平成21年7月 内部監査室長 平成22年3月 監査役(現任)	(注)2	17,860
監査役	-	松下 貞雄	昭和8年1月3日生	昭和26年8月 飾磨信用金庫(現兵庫信用金庫) 入庫 昭和49年4月 兵庫信用金庫常勤理事 平成9年4月 同庫副理事長 平成14年12月 同庫非常勤顧問 平成15年3月 当社監査役(現任)	(注)3	20,000
監査役	-	高谷 日出男	昭和7年10月20日生	昭和26年10月 姫路信用金庫入庫 昭和43年5月 同庫広畑支店長 昭和52年5月 同庫本店業務部長 昭和60年6月 姫路企業株式会社 代表取締役 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)1	-
計						2,731,990

- (注) 1. 平成22年3月25日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成22年3月25日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成19年3月24日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 取締役 中田 純夫は代表取締役社長三木 茂克長女の配偶者であります。
5. 取締役 永井 孝信及び中野 二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 松下 貞雄及び高谷 日出男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、美樹工業役員持株会の所有株式数は67,000株であります。
8. 執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、岡 祐介、大谷 恵一、永安 治夫、魚澤 誠治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会社の永続的な成長・発展のため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しており、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び透明性の高い経営体制を基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

(1) 取締役会

2名の社外取締役を含む11名の取締役によって構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。また、監査役3名も取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。

なお、平成22年3月25日開催の定時株主総会において、取締役10名が再任されております。

(2) 監査役会

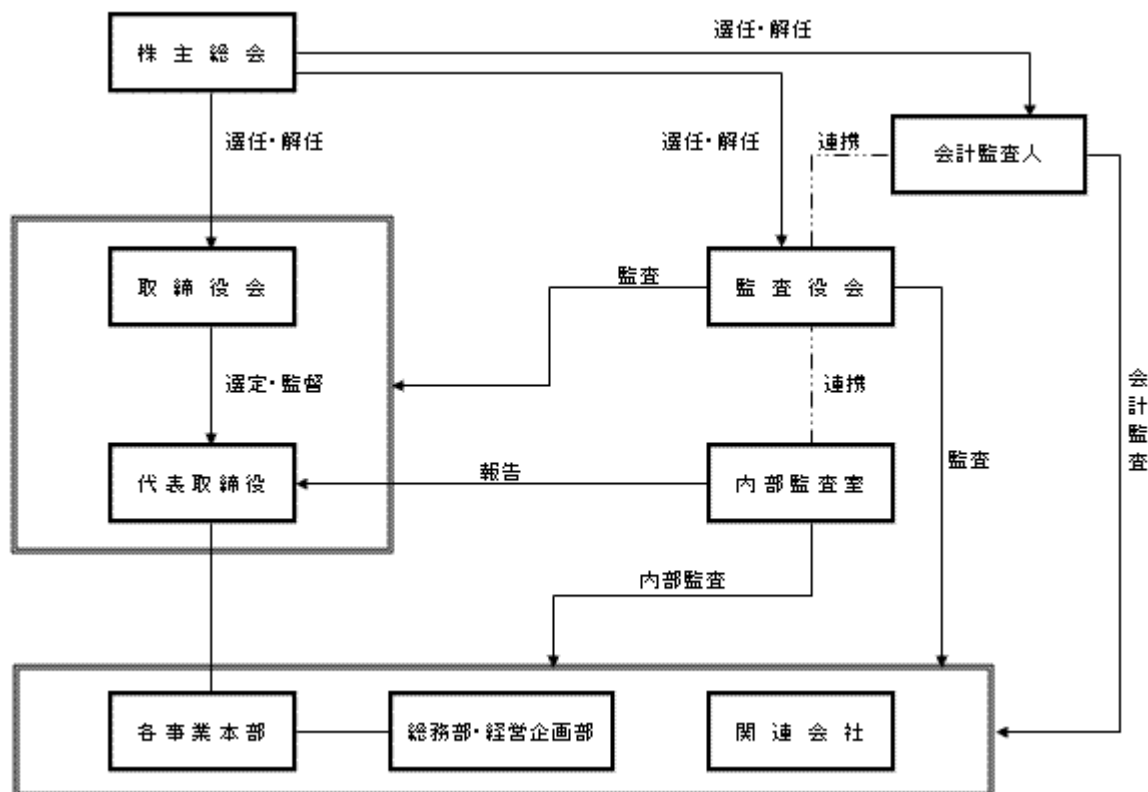
当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催しており、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

(3) 経営会議

経営会議を原則毎月1回開催し、取締役会を支える機関として、経営に係る重要事項について審議を行っております。

なお、当会議は取締役、執行役員及び事業部長で構成しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、業務の執行に当たり、関係法令及び社内規定等を遵守し、公正で健全な事業活動を行います。
- ・ 上記を徹底するため、「美樹工業グループ行動規範」を取締役及び使用人に周知し、同規範に基づき、法令の遵守と公正な事業運営に万全を期します。

- ・ 内部監査を行う内部監査室は、毎年、内部監査規定及び内部監査計画に基づき、監査役との緊密な連携を保ちつつ、社内各部門の法令・社内規定の遵守状況を含む監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、改善を要する事項等がある場合には当該部門に指示します。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 経営の意思決定及び業務の執行に係る議事録等の文書その他の情報については、法令及び社内規定に従い、適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行います。
 - ・ 上記に当たっては、営業情報(販売情報等)の管理、重要な内部情報の管理(適時開示を含む)及び個人情報保護に万全の注意を払います。
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・ 取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進します。
 - ・ 「リスク管理規定」を制定し、取締役及び使用人に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該管理規定に基づき対策本部を設置し、迅速かつ確かな対応を行います。
 - ・ また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、事業運営や投資に伴うリスクを適切に把握し、それに対する対応策を課題として織り込むように努めます。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、別途経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会決議により執行決定を行います。
 - ・ 取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の審議・決定を行います。執行役員は、取締役会から職務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の職務の執行に関し責任を負います。
 - ・ 取締役及び執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規定を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
 - ・ 係る体制の下、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行います。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社グループ企業の事業遂行内容については、当社担当部門が窓口となり定期的な報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めております。
 - ・ 内部監査室は、当社グループ企業の運営が法令・社内規定等に違反していないか確認するために定期的に監査を行っております。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき専任の使用人(単なる事務処理を行う者ではなく、監査業務を実際に遂行する者をいう。以下同じ)を要請した場合、監査役と協議の上、使用人を設置する等、しかるべき対応を行います。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の人事・異動については、事前に監査役の承認を得るものとします。
- (8) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
 - ・ 取締役及び使用人は、当社及び当社グループ企業に重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
 - ・ 取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立しております。
 - ・ 監査役会では、社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

(1) 内部監査

内部監査部門としましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、年間の監査計画に基づき、監査役会、会計監査人及びISO内部品質各部門と相互連携した業務遂行の状況を監査しております。当該監査終了後に業務報告及び改善提案を作成し社長に提出しております。

(2) 監査役監査

監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、仰星監査法人を選任し、監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
代表社員	岩井 伸太郎	仰星監査法人
業務執行社員	徳丸 公義	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、その他 6名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である永井孝信氏、社外監査役である松下貞雄氏及び永見義博氏()と当社とは資本的関係があります。また、当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係はありません。

()平成22年3月25日の定時株主総会において退任

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスクの初動の責任を負うものとし、担当部門におけるリスク管理体制を構築し、これに対応するものとしております。また、不測の事態が生じた場合には、社長を対策本部長、経営企画部長及び関係取締役を本部員とする対策本部を設置し、組織横断的に対応し、必要に応じて弁護士等と相談し、迅速かつ確な対応を行い、リスクに係る損害の拡大を防止する体制を整備することとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

	人 数	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役分)	10名 (2名)	144,029千円 (4,650千円)
監 査 役 (うち社外監査役分)	4名 (3名)	6,726千円 (3,030千円)
合 計 (うち社外役員)	14名 (5名)	150,755千円 (7,680千円)

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額200,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

4．上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額7,592千円(取締役8名分)が含まれております。

その他当社定款規定について

(1) 取締役の員数

当社の取締役は、平成20年3月27日の定時株主総会の決議により、11名以内とする旨定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

(4) 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会において定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	33,000	387
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33,000	387

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システム構築にあたってのアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について仰星監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	881,865	476,868
受取手形・完成工事未収入金	7 1,221,856	7 1,216,123
たな卸資産	3, 6 9,164,673	2, 3, 5 6,324,552
預け金	2,807	325,454
繰延税金資産	113,788	137,234
未収還付法人税等	-	148,730
その他	225,517	177,148
貸倒引当金	4,925	7,525
流動資産合計	11,605,582	8,798,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3, 6 4,990,862	3 4,575,825
機械・運搬具(純額)	3 26,586	3 26,078
工具器具・備品(純額)	637,090	705,720
土地	3, 6 7,254,601	3, 5 5,919,753
リース資産(純額)	114,630	298,130
建設仮勘定	5,755	17,190
有形固定資産計	8 13,029,527	8 11,542,698
無形固定資産		
リース資産	-	3,666
その他	12,749	24,889
無形固定資産計	12,749	28,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1 570,215	1 481,192
破産債権、更生債権等	193,267	196,729
繰延税金資産	203,324	282,201
その他	423,150	518,101
貸倒引当金	229,752	271,667
投資その他の資産計	1,160,205	1,206,557
固定資産合計	14,202,482	12,777,811
資産合計	25,808,064	21,576,399

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,796,948	1,617,233
短期借入金	3 6,880,000	3 3,120,000
1年内償還予定の社債	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3, 10 600,748	3, 10 700,748
未払法人税等	302,037	13,910
未成工事受入金	2,383,918	1,872,863
賞与引当金	115,883	97,781
役員賞与引当金	-	12,000
完成工事補償引当金	107,148	128,948
リース債務	30,979	87,494
預り金	-	312,721
その他	778,669	457,439
流動負債合計	13,896,333	8,421,141
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	3, 10 4,250,382	3, 10 4,973,634
退職給付引当金	228,369	202,172
役員退職慰労引当金	196,130	227,408
リース債務	84,255	217,248
その他	145,873	296,956
固定負債合計	5,505,010	6,517,419
負債合計	19,401,344	14,938,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	4,143,473	4,441,360
自己株式	61,782	107,829
株主資本合計	5,552,330	5,804,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,369	10,290
繰延ヘッジ損益	56	-
評価・換算差額等合計	29,312	10,290
少数株主持分	825,077	843,958
純資産合計	6,406,720	6,637,838
負債純資産合計	25,808,064	21,576,399

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,939,665	25,144,956
売上原価	21,338,995	¹ 20,088,485
売上総利益	5,600,669	5,056,471
販売費及び一般管理費	² 4,435,918	² 4,292,414
営業利益	1,164,751	764,056
営業外収益		
受取利息	14,975	11,331
受取配当金	7,494	4,954
受取保険金	-	5,640
保険解約返戻金	73,187	-
持分法による投資利益	3,771	-
その他	47,336	33,745
営業外収益合計	146,765	55,672
営業外費用		
支払利息	175,734	127,190
社債利息	14,916	9,817
シンジケートローン手数料	73,892	3,000
展示場解体費	8,106	-
貸倒引当金繰入額	2,162	-
持分法による投資損失	-	8,526
その他	39,439	24,057
営業外費用合計	314,251	172,591
経常利益	997,265	647,136
特別利益		
前期損益修正益	-	1,687
固定資産売却益	³ 2,782	-
固定資産受贈益	-	⁴ 53,604
貸倒引当金戻入額	10,000	-
投資有価証券売却益	120,759	4,341
役員退職慰労引当金戻入額	⁵ 452,786	-
退職給付制度改定益	-	41,308
受取和解金	-	36,000
特別利益合計	586,328	136,942
特別損失		
前期損益修正損	⁶ 26,557	-
固定資産売却損	⁷ 1,501	⁷ 330,290
固定資産除却損	⁸ 37,599	⁸ 5,465
販売用不動産評価損	1,484,913	-
ゴルフ会員権評価損	5,240	309
貸倒引当金繰入額	175,905	40,415
完成工事補償引当金繰入額	30,302	24,010
投資有価証券売却損	27,056	-
投資有価証券評価損	1,461	-
その他	⁹ 16,527	1,240
特別損失合計	1,807,063	401,731

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	223,469	382,347
法人税、住民税及び事業税	464,441	94,108
過年度法人税等戻入額	-	31,096
法人税等調整額	27,962	94,805
法人税等合計	492,403	31,793
少数株主利益	80,618	27,546
当期純利益又は当期純損失()	796,490	386,593

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	764,815	764,815
資本剰余金		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
利益剰余金		
前期末残高	5,031,029	4,143,473
当期変動額		
剰余金の配当	46,110	44,953
剰余金の配当（中間配当）	44,954	43,753
当期純利益又は当期純損失（ ）	796,490	386,593
当期変動額合計	887,556	297,887
当期末残高	4,143,473	4,441,360
自己株式		
前期末残高	1,979	61,782
当期変動額		
自己株式の取得	59,803	46,047
当期変動額合計	59,803	46,047
当期末残高	61,782	107,829
株主資本合計		
前期末残高	6,499,690	5,552,330
当期変動額		
剰余金の配当	46,110	44,953
剰余金の配当（中間配当）	44,954	43,753
当期純利益又は当期純損失（ ）	796,490	386,593
自己株式の取得	59,803	46,047
当期変動額合計	947,359	251,840
当期末残高	5,552,330	5,804,170

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135,667	29,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,298	39,659
当期変動額合計	106,298	39,659
当期末残高	29,369	10,290
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	56
当期変動額合計	60	56
当期末残高	56	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,550	29,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,237	39,603
当期変動額合計	106,237	39,603
当期末残高	29,312	10,290
少数株主持分		
前期末残高	753,992	825,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,085	18,880
当期変動額合計	71,085	18,880
当期末残高	825,077	843,958
純資産合計		
前期末残高	7,389,232	6,406,720
当期変動額		
剰余金の配当	46,110	44,953
剰余金の配当（中間配当）	44,954	43,753
当期純利益又は当期純損失（ ）	796,490	386,593
自己株式の取得	59,803	46,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,152	20,722
当期変動額合計	982,512	231,117
当期末残高	6,406,720	6,637,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	223,469	382,347
減価償却費	323,614	407,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	150,599	44,515
賞与引当金の増減額(は減少)	5,674	18,102
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	58,759	21,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,499	26,197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	426,873	31,278
受取利息及び受取配当金	22,470	16,286
支払利息	190,650	137,008
シンジケートローン手数料	73,892	3,000
持分法による投資損益(は益)	3,771	8,526
固定資産売却損益(は益)	1,281	330,290
固定資産除却損	37,599	5,465
固定資産受贈益	-	53,604
販売用不動産評価損	1,484,913	-
投資有価証券売却損益(は益)	93,703	4,341
投資有価証券評価損益(は益)	1,461	-
ゴルフ会員権評価損	5,240	309
前期損益修正損益(は益)	26,557	1,687
売上債権の増減額(は増加)	1,175,957	5,733
たな卸資産の増減額(は増加)	2,012,569	2,625,209
仕入債務の増減額(は減少)	328,161	179,714
未払費用の増減額(は減少)	49,672	21,359
未成工事受入金の増減額(は減少)	432,574	511,055
その他	173,548	113,597
小計	1,069,563	3,295,916
利息及び配当金の受取額	22,684	17,289
利息の支払額	188,892	134,388
シンジケートローン手数料の支払額	55,165	3,000
法人税等の支払額	176,364	476,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,825	2,699,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,691,706	127,121
有形固定資産の売却による収入	22,763	1,383,883
無形固定資産の取得による支出	8,414	14,558
投資有価証券の取得による支出	47,105	771
投資有価証券の売却による収入	212,818	18,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,506,643	1,259,832

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,785,000	3,760,000
長期借入れによる収入	2,762,000	2,040,000
長期借入金の返済による支出	648,708	1,216,748
リース債務の返済による支出	12,821	61,497
社債の償還による支出	-	900,000
配当金の支払額	91,065	88,660
少数株主への配当金の支払額	9,532	8,666
自己株式の取得による支出	59,803	46,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,069	4,041,619
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	679,748	82,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,539,421	859,672
現金及び現金同等物の期末残高	859,672	777,323

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ兵庫、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)及びかつみ企画(株)の5社であります。</p> <p>平成20年10月1日付でセキスイファミエス山陽(株)は(株)リブライフ兵庫に、(株)山陽リアルエステートは(株)リブライフに社名変更しております。</p>	<p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。</p> <p>平成21年1月1日付で(株)リブライフを存続会社、(株)リブライフ兵庫を消滅会社とする合併を行いました。</p> <p>平成21年10月1日付で当社を存続会社、かつみ企画(株)を消滅会社とする合併を行いました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。</p> <p>同社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ兵庫及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)及びかつみ企画(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月1日に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額を特別利益に41,308千円計上しております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	平成19年12月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の支払利息</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ．ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して判断しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法もしくは最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109,235千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産の「工具器具備品」については、金額的な重要性が増したため表示方法を変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工具器具備品」の金額は554,009千円であり、有形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2. 投資その他の資産の「破産更生債権等」については、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」の金額は35,779千円であり、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「預り金」については、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金」の金額は312,812千円であり、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 153,220千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 144,269千円</p>
<p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 1,286,010千円 建物及び構築物 2,069,201千円 機械装置及び運搬具 7,023千円 土地 574,324千円 計 3,936,559千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,970,000千円 一年以内返済予定長期借入金 169,600千円 長期借入金 2,221,000千円 計 4,360,600千円</p> <p>4. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。 ユニット住宅購入者が 292,980千円 利用する住宅ローン</p> <p>(2) 下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。 ㈱シンセイ 2,250千円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 14,890千円</p>	<p>2. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。 販売用不動産 3,533,720千円 商品 25,790千円 未成工事支出金 2,626,608千円 材料貯蔵品 138,433千円 計 6,324,552千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 1,268,254千円 建物・構築物 2,068,237千円 機械・運搬具 5,850千円 土地 1,000,091千円 計 4,342,434千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 80,000千円 1年内返済予定の長期借入金 409,600千円 長期借入金 3,235,400千円 計 3,725,000千円</p> <p>4. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。 ユニット住宅購入者が 631,110千円 利用する住宅ローン</p> <p>(2) 下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。 ㈱シンセイ 450千円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 2,563千円</p> <p>5. 販売用不動産の保有目的の変更 従来、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、住宅展示場用地に保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。 有形固定資産 214,280千円</p>
<p>6. 有形固定資産の保有目的の変更 当連結会計年度において、有形固定資産(建物7,783千円、土地2,627千円)を、保有目的の変更により、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」に振り替えております。</p>	<p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 430千円</p>
<p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,395千円</p>	<p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 975千円</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,817,463千円</p>

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>9. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽㈱、㈱リブライフ、三樹エンジニアリング㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">11,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,880,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,560,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	11,440,000千円	借入実行残高	6,880,000千円	差引額	4,560,000千円	<p>9. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽㈱、㈱リブライフ、三樹エンジニアリング㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">7,980,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,860,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	7,980,000千円	借入実行残高	3,120,000千円	差引額	4,860,000千円
当座貸越契約極度額	11,440,000千円												
借入実行残高	6,880,000千円												
差引額	4,560,000千円												
当座貸越契約極度額	7,980,000千円												
借入実行残高	3,120,000千円												
差引額	4,860,000千円												
<p>10. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高1,017,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日（中間決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高883,300千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。</p>	<p>10. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高907,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高816,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。</p>												

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>各年度の決算期及び中間期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高883,300千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>	<p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高816,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">109,235千円</p>
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 1,544,253千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,619千円 賞与引当金繰入額 104,958千円 退職給付費用 62,745千円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 1,688,245千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,278千円 賞与引当金繰入額 86,970千円 退職給付費用 73,656千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 232千円 土地 2,550千円	
5. 役員退職慰労金の受領辞退に伴う引当金の取崩益を計上しております。	4. 固定資産受贈益は、平成21年12月25日付けで当社役員である三木茂克より美術品の贈与を受けたものであります。 なお、詳細に関しましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 [関連当事者情報]」をご参照下さい。
6. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度給与計上不足分 26,557千円	
7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 679千円 無形固定資産 822千円	7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 3,634千円 工具器具・備品 406千円 土地 326,249千円
8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21,982千円 機械装置及び運搬具 47千円 工具器具備品 1,493千円 建設仮勘定 13,494千円 無形固定資産 581千円	8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 2,986千円 機械・運搬具 616千円 工具器具・備品 1,593千円 無形固定資産(その他) 269千円
9. 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 損失補償費 5,000千円 会員権退会費 2,000千円 原材料廃棄損(注) 9,527千円 (注) 原材料廃棄損は、リフォーム事業の縮小に伴う原材料の廃棄によるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式(注)	4,960	289,338	-	294,298
合計	4,960	289,338	-	294,298

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内289,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内338株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,110	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	44,954	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	44,953	利益剰余金	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式（注）	294,298	300,000	-	594,298
合計	294,298	300,000	-	594,298

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	44,953	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 881,865千円	現金預金 476,868千円
預け金 2,807千円	預け金 325,454千円
預入期間が3カ月を超える定 期預金 25,000千円	預入期間が3カ月を超える定 期預金 25,000千円
現金及び現金同等物 859,672千円	現金及び現金同等物 777,323千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	338,709	221,762	116,946	建物・構築物	384,479	299,059	85,420
機械装置及び運搬具	25,037	16,045	8,992	機械・運搬具	24,910	18,412	6,497
工具器具備品	66,442	33,448	32,994	工具器具・備品	67,293	47,549	19,744
無形固定資産	99,431	74,216	25,215	無形固定資産 (その他)	101,405	90,623	10,782
合計	529,621	345,472	184,148	合計	578,089	455,645	122,443
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,704千円 1年超 93,367千円 合計 190,071千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 73,193千円 1年超 55,692千円 合計 128,885千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 140,044千円 減価償却費相当額 132,816千円 支払利息相当額 5,815千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 113,775千円 減価償却費相当額 107,346千円 支払利息相当額 4,374千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物 機械装置及び運搬具				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース資産の内容 有形固定資産 住宅事業における住宅展示棟(建物・構築物)及び建設事業における車輛(機械・運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	232,230	291,602	59,372	1,931	4,856	2,924
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	232,230	291,602	59,372	1,931	4,856	2,924
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	17,741	13,192	4,548	234,699	218,251	16,448
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	13,694	8,329	5,365	13,746	9,945	3,801
	小計	31,435	21,522	9,913	248,446	228,196	20,249
	合計	263,666	313,124	49,458	250,377	233,052	17,324

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,461千円を減損処理しております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
3. その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
212,818	120,759	27,056	18,401	4,341	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	103,870	103,870
(2) 関連会社株式	153,220	144,269

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（平成20年12月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金の範囲内において利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引を行う契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して判断しております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。	連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年9月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。 また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	38,592,737千円	32,788,561千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,948,525千円	43,172,470千円
差引額	4,355,787千円	10,383,908千円

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.45% (平成20年3月31日現在)

当連結会計年度 2.57% (平成21年3月31日現在)

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,892,446千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	422,129	270,038
(2)年金資産(千円)	176,591	-
(3)未積立退職給付債務(千円)((1)+(2))	245,537	270,038
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	17,168	9,862
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	77,728
(6)連結貸借対照表計上額純額(千円) ((3) + (4) + (5))	228,369	202,172
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(千円)((6)-(7))	228,369	202,172

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	160,649千円
年金資産の減少	178,782 "
未認識数理計算上の差異	18,286 "
未認識過去勤務債務	77,728 "
退職給付引当金の減少	41,308 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は178,782千円であり、全額移換は終了しております。なお、当連結会計年度末における当該移行に係る未認識過去勤務債務の未処理金額は77,728千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1)勤務費用(千円)	116,169	119,918
(2)利息費用(千円)	6,504	5,766
(3)期待運用収益(千円)	4,324	2,354
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,439	1,671
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6)退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	109,909	121,659
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円)	-	41,308
(8)その他(千円)	-	6,782
計((6) + (7) + (8))	109,909	87,133

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	7
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,370千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,750千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">24,807千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">6,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,012千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">113,788千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,407千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">590,278千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,168千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,299千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">54,440千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,278千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">868,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">20,089千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">203,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">317,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">20,089千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">317,112千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	流動資産		賞与引当金	48,370千円	未払事業税	22,750千円	完成工事補償引当金	24,807千円	未実現利益の消去	6,360千円	その他	23,012千円	評価性引当額	11,513千円	計	113,788千円	固定資産		貸倒引当金	22,582千円	役員退職慰労引当金	81,569千円	退職給付引当金	93,407千円	販売用不動産評価損	590,278千円	ゴルフ会員権評価損	12,168千円	関係会社株式評価損	20,299千円	未実現利益の消去	54,440千円	繰越欠損金	198,278千円	その他	18,727千円	評価性引当額	868,336千円	繰延税金負債(固定)との相殺	20,089千円	計	203,324千円	繰延税金資産合計	317,112千円	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	20,089千円	繰延税金資産(固定)との相殺	20,089千円	計	-	繰延税金負債合計	-	差引: 繰延税金資産の純額	317,112千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,790千円</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">47,556千円</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,082千円</td><td></td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">31,745千円</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,183千円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,946千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,070千円</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">137,234千円</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107,464千円</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,579千円</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,980千円</td><td></td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">588,322千円</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,940千円</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,034千円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,494千円</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">19,013千円</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,040千円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,492千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">737,161千円</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">282,201千円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">419,436千円</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> </table>	流動資産			賞与引当金	40,790千円		たな卸資産評価減	47,556千円		未払事業税	4,082千円		完成工事補償引当金	31,745千円		未実現利益の消去	1,183千円		その他	14,946千円		評価性引当額	3,070千円		計	137,234千円		固定資産			貸倒引当金	107,464千円		役員退職慰労引当金	94,579千円		退職給付引当金	82,980千円		販売用不動産評価損	588,322千円		ゴルフ会員権評価損	18,940千円		その他有価証券評価差額金	7,034千円		減価償却超過額	34,494千円		未実現利益の消去	19,013千円		繰越欠損金	61,040千円		その他	5,492千円		評価性引当額	737,161千円		計	282,201千円		繰延税金資産合計	419,436千円		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	所得税額控除	0.8%	評価性引当金	49.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%
流動資産																																																																																																																																																
賞与引当金	48,370千円																																																																																																																																															
未払事業税	22,750千円																																																																																																																																															
完成工事補償引当金	24,807千円																																																																																																																																															
未実現利益の消去	6,360千円																																																																																																																																															
その他	23,012千円																																																																																																																																															
評価性引当額	11,513千円																																																																																																																																															
計	113,788千円																																																																																																																																															
固定資産																																																																																																																																																
貸倒引当金	22,582千円																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	81,569千円																																																																																																																																															
退職給付引当金	93,407千円																																																																																																																																															
販売用不動産評価損	590,278千円																																																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	12,168千円																																																																																																																																															
関係会社株式評価損	20,299千円																																																																																																																																															
未実現利益の消去	54,440千円																																																																																																																																															
繰越欠損金	198,278千円																																																																																																																																															
その他	18,727千円																																																																																																																																															
評価性引当額	868,336千円																																																																																																																																															
繰延税金負債(固定)との相殺	20,089千円																																																																																																																																															
計	203,324千円																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	317,112千円																																																																																																																																															
繰延税金負債																																																																																																																																																
固定負債																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	20,089千円																																																																																																																																															
繰延税金資産(固定)との相殺	20,089千円																																																																																																																																															
計	-																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	-																																																																																																																																															
差引: 繰延税金資産の純額	317,112千円																																																																																																																																															
流動資産																																																																																																																																																
賞与引当金	40,790千円																																																																																																																																															
たな卸資産評価減	47,556千円																																																																																																																																															
未払事業税	4,082千円																																																																																																																																															
完成工事補償引当金	31,745千円																																																																																																																																															
未実現利益の消去	1,183千円																																																																																																																																															
その他	14,946千円																																																																																																																																															
評価性引当額	3,070千円																																																																																																																																															
計	137,234千円																																																																																																																																															
固定資産																																																																																																																																																
貸倒引当金	107,464千円																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	94,579千円																																																																																																																																															
退職給付引当金	82,980千円																																																																																																																																															
販売用不動産評価損	588,322千円																																																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	18,940千円																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	7,034千円																																																																																																																																															
減価償却超過額	34,494千円																																																																																																																																															
未実現利益の消去	19,013千円																																																																																																																																															
繰越欠損金	61,040千円																																																																																																																																															
その他	5,492千円																																																																																																																																															
評価性引当額	737,161千円																																																																																																																																															
計	282,201千円																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	419,436千円																																																																																																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																															
所得税額控除	0.8%																																																																																																																																															
評価性引当金	49.3%																																																																																																																																															
その他	0.4%																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%																																																																																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1)前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,174,585	3,623,932	14,185,897	556,274	398,974	26,939,665	-	26,939,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	822	438,807	48,437	43,179	-	531,246	(531,246)	-
計	8,175,408	4,062,740	14,234,335	599,454	398,974	27,470,912	(531,246)	26,939,665
営業費用	7,652,530	3,878,525	13,839,269	530,733	411,328	26,312,387	(537,473)	25,774,913
営業利益(又は営業損失)	522,878	184,214	395,065	68,720	12,354	1,158,524	6,226	1,164,751
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,170,970	2,690,522	7,705,328	6,089,134	434,505	25,090,461	717,603	25,808,064
減価償却費	63,298	39,092	131,444	73,359	21,163	328,359	(4,744)	323,614
資本的支出	748,071	449,396	415,654	158,379	5,617	1,777,120	70,602	1,847,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度 2,694,075千円

(2)当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,548,974	3,467,055	13,025,093	748,943	354,890	25,144,956	-	25,144,956
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	407,048	33,987	12,000	-	453,036	(453,036)	-
計	7,548,974	3,874,104	13,059,080	760,943	354,890	25,597,993	(453,036)	25,144,956
営業費用	7,097,562	3,743,424	13,062,729	627,144	340,574	24,871,434	(490,534)	24,380,900
営業利益(又は営業損失)	451,412	130,680	3,648	133,799	14,315	726,558	37,497	764,056
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,703,752	2,020,699	6,779,625	4,883,550	457,206	19,844,834	1,731,565	21,576,399
減価償却費	91,095	53,074	173,137	75,000	18,735	411,043	(3,860)	407,182
資本的支出	4,256	5,498	546,020	48,241	5,019	609,036	63,269	672,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度 1,813,074千円

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「住宅事業」で80,050千円及び「建設事業」で29,185千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木茂克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接20.84	-	-	ゴルフ会員権の購入	4,000 (注2)	投資その他の資産(その他)	4,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)増位タクシー	兵庫県姫路市	10,000	運送業	(被所有)直接0.59	兼任1名	-	建物改修工事請負	1,957 (注3)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)フレンド商会	兵庫県姫路市	5,000	不動産賃貸業	(被所有)直接6.29	-	不動産の賃貸	土地の賃貸	1,028 (注4)	前受金	90

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格を決定しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三木茂克	-	-	当社代表取締役社長 (注2)	(被所有)直接21.40	資産の譲受	美術品の譲受	53,604 (注3)	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 三木茂克は、平成22年3月25日付で当社代表取締役会長に就任しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、鑑定に基づく評価額を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 住宅リフォーム工事
事業の内容 ユニット住宅リフォーム工事
 - (2) 企業結合の法的形式
連結子会社株式会社リブライフ兵庫(旧セキスイファミエス山陽株式会社)を譲渡会社、連結子会社セキスイハイム山陽株式会社を譲受会社とする事業譲渡であります。
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
従来、連結子会社株式会社リブライフ兵庫(旧セキスイファミエス山陽株式会社)において、連結子会社セキスイハイム山陽株式会社の販売するユニット住宅のリフォーム工事及びメンテナンス業務を展開してまいりましたが、より効率的な運営を行うべく、平成20年4月1日をもって、ユニット住宅リフォーム工事業業を連結子会社セキスイハイム山陽株式会社に譲渡いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
本事業譲渡は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
株式会社リブライフ
事業の内容 不動産物件の賃貸・管理、飲食店の経営
株式会社リブライフ兵庫
事業の内容 住宅リフォーム工事
 - (2) 企業結合の法的形式
連結子会社である株式会社リブライフを吸収合併存続会社、連結子会社である株式会社リブライフ兵庫を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社リブライフ
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
両社の経営資源を統合し、管理部門の人的資源の有効活用や経理処理能力の向上が可能となり、会計制度変更など経理の複雑化、高度化に対応し、業務処理能力の強化を図るとともに、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進するためであります。
2. 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第21号平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)における共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、連結財務諸表に与える影響はありません。

(当社と連結子会社との合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

美樹工業株式会社(当社)

事業の内容 建築・土木・舗装・都市ガス導管敷設等

かつみ企画株式会社

事業の内容 マンション分譲、不動産賃貸及び管理等

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、連結子会社であるかつみ企画株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

美樹工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の経営資源を統合することにより、不動産物件の販売活動の強化を図るとともに、管理部門の人的資源の有効活用や経理処理能力の向上が可能となり、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化により収益性の向上を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第21号 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)における共通支配下の取引に該当し、当社個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益に86,846千円計上しておりますが、連結財務諸表においては、内部取引として消去されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	496円66銭	1株当たり純資産額	529円69銭
1株当たり当期純損失金額	70円25銭	1株当たり当期純利益金額	35円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	796,490	386,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	796,490	386,593
期中平均株式数(株)	11,337,815	11,024,636

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																	
<p>1. 子会社の合併</p> <p>連結子会社株式会社リブライフと連結子会社株式会社リブライフ兵庫は、平成20年11月11日の臨時株主総会決議に基づいて、平成21年1月1日に合併を行いました。</p> <p>なお、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>両社の経営資源を統合し、管理部門の人的資源の有効活用や経理処理能力の向上が可能となり、会計制度変更など経理の複雑化、高度化に対応し、業務処理能力の強化を図るとともに、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進することを目的といたします。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併期日 平成21年1月1日</p> <p>合併方式 株式会社リブライフを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社リブライフ兵庫は解散いたしました。</p> <p>合併比率 連結子会社セキスイハイム山陽株式会社が全株を保有しているため、合併比率の取決めはありません。</p> <p>また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。</p> <p>会計処理の概要 企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生いたしません。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事業が含まれていた事業区分の名称 住宅事業</p> <p>(3) 合併当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社リブライフ</th> <th style="text-align: center;">株式会社リブライフ兵庫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産賃貸・管理業 飲食事業等</td> <td>住宅リフォーム 工事業等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年1月12日</td> <td>平成13年4月2日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県姫路市岡田 723番地1</td> <td>兵庫県姫路市岡田 723番地1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>田中 正宏</td> <td>田中 正宏</td> </tr> <tr> <td>資本金の額 (平成20年3月期)</td> <td style="text-align: center;">80百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,600株</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>セキスイハイム山陽 株式会社100%</td> <td>セキスイハイム山陽 株式会社100%</td> </tr> <tr> <td>純資産 (平成20年3月期)</td> <td style="text-align: center;">133百万円</td> <td style="text-align: center;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産 (平成20年3月期)</td> <td style="text-align: center;">2,057百万円</td> <td style="text-align: center;">258百万円</td> </tr> </tbody> </table>		商号	株式会社リブライフ	株式会社リブライフ兵庫	事業内容	不動産賃貸・管理業 飲食事業等	住宅リフォーム 工事業等	設立年月日	平成17年1月12日	平成13年4月2日	本店所在地	兵庫県姫路市岡田 723番地1	兵庫県姫路市岡田 723番地1	代表者	田中 正宏	田中 正宏	資本金の額 (平成20年3月期)	80百万円	10百万円	事業年度の末日	3月31日	3月31日	発行済株式総数	1,600株	200株	大株主及び持株比率	セキスイハイム山陽 株式会社100%	セキスイハイム山陽 株式会社100%	純資産 (平成20年3月期)	133百万円	96百万円	総資産 (平成20年3月期)	2,057百万円	258百万円
商号	株式会社リブライフ	株式会社リブライフ兵庫																																
事業内容	不動産賃貸・管理業 飲食事業等	住宅リフォーム 工事業等																																
設立年月日	平成17年1月12日	平成13年4月2日																																
本店所在地	兵庫県姫路市岡田 723番地1	兵庫県姫路市岡田 723番地1																																
代表者	田中 正宏	田中 正宏																																
資本金の額 (平成20年3月期)	80百万円	10百万円																																
事業年度の末日	3月31日	3月31日																																
発行済株式総数	1,600株	200株																																
大株主及び持株比率	セキスイハイム山陽 株式会社100%	セキスイハイム山陽 株式会社100%																																
純資産 (平成20年3月期)	133百万円	96百万円																																
総資産 (平成20年3月期)	2,057百万円	258百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>300,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>50,000,000円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得期間</td> <td>平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>ジャスダック証券取引所 における市場買付</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	300,000株(上限)	株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)	株式の取得期間	平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで	取得の方法	ジャスダック証券取引所 における市場買付	
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	300,000株(上限)										
株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)										
株式の取得期間	平成21年2月16日から 平成21年6月30日まで										
取得の方法	ジャスダック証券取引所 における市場買付										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美樹工業(株)	第2回無担保社債	平成年月日 16.11.10	600,000 (600,000)	-	(注)2	なし	平成年月日 21.11.10
美樹工業(株)	第3回無担保社債	18.3.29	300,000 (300,000)	-	(注)2	なし	21.3.27
(株)リブライフ	子会社第1回無担保 社債(注)4	16.8.31	600,000	600,000	6ヶ月円 TIBOR+0.1	なし	26.8.29
合計	-	-	1,500,000 (900,000)	600,000	-	-	-

(注)1.()内書は1年内償還予定額であります。

- 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレート-1.0%
ただし、利率は6ヶ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「全銀協TIBOR6ヶ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「全銀協TIBOR6ヶ月もの円金利+0.1%」が適用されます。
- 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内(千 円)	2年超3年以内(千 円)	3年超4年以内(千 円)	4年超5年以内(千 円)
-	-	-	-	600,000

- 子会社第1回無担保社債は会社分割による設立時にセキスイハイム山陽(株)より承継したものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,880,000	3,120,000	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600,748	700,748	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,979	87,494	2.53	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,250,382	4,973,634	1.13	平成23年~30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	84,255	217,248	2.68	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	11,846,364	9,099,124	-	-

(注)1.平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,748	700,748	700,748	698,448
リース債務	89,739	78,666	35,731	13,110

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	7,858,024	4,810,508	6,824,696	5,651,727
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	112,796	86,936	7,532	175,082
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	87,708	269,448	55,042	84,479
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	7.83	24.46	5.03	7.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	436,256	182,103
受取手形	4 82,757	4 142,972
完成工事未収入金	2 1,574,191	2 982,179
販売用不動産	1 2,289,103	1 2,240,927
商品	3,030	3,168
未成工事支出金	2,186,993	1,443,228
材料貯蔵品	132,356	119,903
前払費用	10,823	9,570
繰延税金資産	33,648	43,963
未収還付法人税等	-	120,312
その他	2 26,511	2 25,247
貸倒引当金	2,500	7,000
流動資産合計	6,773,172	5,306,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,589,576	1 4,656,893
減価償却累計額	1,031,399	1,138,806
建物（純額）	2,558,177	3,518,087
構築物	1 45,671	1 46,864
減価償却累計額	27,337	30,128
構築物（純額）	18,334	16,736
機械及び装置	1 78,142	1 83,142
減価償却累計額	60,380	64,276
機械及び装置（純額）	17,761	18,865
車両運搬具	17,600	15,058
減価償却累計額	16,896	14,606
車両運搬具（純額）	704	451
工具器具・備品	597,303	703,622
減価償却累計額	52,400	83,007
工具器具・備品（純額）	544,902	620,614
土地	1 4,961,448	1 3,495,358
リース資産	3,717	3,717
減価償却累計額	743	1,486
リース資産（純額）	2,973	2,230
有形固定資産計	8,104,301	7,672,344
無形固定資産		
ソフトウェア	1,169	8,922
その他	6,054	6,054
無形固定資産計	7,223	14,976

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	401,622	331,343
関係会社株式	304,507	298,390
出資金	20,461	20,461
関係会社長期貸付金	2,413,750	-
破産債権、更生債権等	174,505	196,729
保険積立金	104,594	104,697
会員権	60,022	60,022
差入保証金	100,449	114,344
長期前払費用	90	1,921
繰延税金資産	62,427	169,925
その他	-	83,250
貸倒引当金	1,423,427	262,205
投資その他の資産計	2,219,003	1,118,881
固定資産合計	10,330,528	8,806,202
資産合計	17,103,700	14,112,780
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 1,038,373	2 865,671
短期借入金	1 5,330,000	1 2,240,000
1年内償還予定の社債	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 383,600	1, 6 519,600
未払金	99,287	88,700
未払費用	32,763	28,658
未払法人税等	208,000	13,312
未払消費税等	53,380	148,351
未成工事受入金	2 1,302,211	799,151
預り金	206,055	196,123
賞与引当金	20,511	19,188
役員賞与引当金	-	12,000
完成工事補償引当金	6,300	5,200
リース債務	710	742
その他	122,134	27,000
流動負債合計	9,703,328	4,963,699
固定負債		
長期借入金	1, 6 2,540,500	1, 6 4,032,900
退職給付引当金	151,122	112,852
役員退職慰労引当金	45,040	52,632
リース債務	2,325	1,583
その他	51,278	202,481
固定負債合計	2,790,266	4,402,450
負債合計	12,493,594	9,366,149

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	593,329	373,328
利益剰余金合計	3,174,039	3,394,040
自己株式	61,782	107,829
株主資本合計	4,582,896	4,756,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,265	10,220
繰延ヘッジ損益	56	-
評価・換算差額等合計	27,208	10,220
純資産合計	4,610,105	4,746,630
負債純資産合計	17,103,700	14,112,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,679,093	10,535,565
不動産事業等売上高	654,848	1,093,659
売上高合計	13,333,942	11,629,224
売上原価		
完成工事原価	10,531,219	8,589,227
不動産事業等売上原価	478,393	915,831
売上原価合計	11,009,613	9,505,059
売上総利益		
完成工事総利益	2,147,874	1,946,337
不動産事業等総利益	176,455	177,827
売上総利益合計	2,324,329	2,124,165
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,398	143,163
給料手当及び賞与	549,265	506,822
賞与引当金繰入額	9,416	9,155
退職給付費用	9,572	10,338
役員賞与引当金繰入額	-	12,000
役員退職慰労引当金繰入額	9,387	7,592
法定福利費	102,777	88,864
福利厚生費	9,728	9,316
減価償却費	107,556	147,882
消耗品費	15,214	5,442
水道光熱費	21,679	20,898
修繕費	38,045	28,673
広告宣伝費	44,156	23,949
会議費	2,749	2,332
事務用品費	26,424	24,082
交際費	20,407	16,734
通信費	32,570	27,099
旅費及び交通費	84,362	79,670
諸会費	9,265	9,543
研修費	7,331	6,885
車両費	18,084	11,650
租税公課	88,655	51,101
貸倒引当金繰入額	-	4,500
地代家賃	39,193	22,055
保険料	20,794	18,603
支払手数料	89,626	113,415
リース料	72,582	60,137
補修費	14,131	3,358
寄付金	7,420	3,480
雑費	39,746	45,855
戻入諸収入	38,627	45,909
販売費及び一般管理費合計	1,592,917	1,468,698

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業利益	731,411	655,466
営業外収益		
受取利息	² 21,437	² 14,498
受取配当金	² 20,058	² 18,370
保険解約返戻金	73,187	-
その他	29,076	26,000
営業外収益合計	143,759	58,869
営業外費用		
支払利息	120,046	83,205
社債利息	8,953	4,667
シンジケートローン手数料	73,892	3,000
社債保証料	3,290	-
その他	7,331	3,095
営業外費用合計	213,513	93,968
経常利益	661,658	620,367
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	³ 86,846
固定資産売却益	⁴ 232	-
固定資産受贈益	-	⁵ 53,604
投資有価証券売却益	120,759	4,341
役員退職慰労引当金戻入額	452,786	-
退職給付制度改定益	-	41,308
受取和解金	-	36,000
特別利益合計	573,778	222,100
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 679	⁶ 330,290
固定資産除却損	⁷ 10,148	⁷ 566
投資有価証券売却損	27,056	-
投資有価証券評価損	1,461	-
販売用不動産評価損	697,001	-
貸倒引当金繰入額	⁸ 1,055,505	⁸ 40,215
その他	⁹ 9,527	-
特別損失合計	1,801,379	371,072
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	565,943	471,395
法人税、住民税及び事業税	294,624	32,608
法人税等調整額	36,256	130,080
法人税等合計	330,880	162,688
当期純利益又は当期純損失()	896,824	308,707

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	2,127,221	20.2	1,826,935	21.3
労務費		507,981	4.8	535,687	6.2
外注費		7,467,500	70.9	5,747,969	66.9
経費 (うち人件費)		428,515	4.1	478,634	5.6
計		(210,042)	(2.0)	(288,936)	(3.4)
		10,531,219	100.0	8,589,227	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗品費(千円)	103,030	69,278
減価償却費(千円)	1,926	2,019
車両費(千円)	19,901	16,638

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	325,891	68.1	738,128	80.6
労務費		13,981	2.9	6,840	0.8
経費		138,520	29.0	170,863	18.7
計		478,393	100.0	915,831	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	32,919	58,487
減価償却費(千円)	45,937	61,536

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
資本剰余金合計		
前期末残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,368	17,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	394,560	593,329
当期変動額		
剰余金の配当	46,110	44,953
剰余金の配当(中間配当)	44,954	43,753
当期純利益又は当期純損失()	896,824	308,707
当期変動額合計	987,889	220,000
当期末残高	593,329	373,328
利益剰余金合計		
前期末残高	4,161,929	3,174,039
当期変動額		
剰余金の配当	46,110	44,953
剰余金の配当(中間配当)	44,954	43,753
当期純利益又は当期純損失()	896,824	308,707
当期変動額合計	987,889	220,000
当期末残高	3,174,039	3,394,040

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	1,979	61,782
当期変動額		
自己株式の取得	59,803	46,047
当期変動額合計	59,803	46,047
当期末残高	61,782	107,829
株主資本合計		
前期末残高	5,630,590	4,582,896
当期変動額		
剰余金の配当	46,110	44,953
剰余金の配当(中間配当)	44,954	43,753
当期純利益又は当期純損失()	896,824	308,707
自己株式の取得	59,803	46,047
当期変動額合計	1,047,693	173,953
当期末残高	4,582,896	4,756,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,978	27,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,713	37,485
当期変動額合計	105,713	37,485
当期末残高	27,265	10,220
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	56
当期変動額合計	60	56
当期末残高	56	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,861	27,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,652	37,429
当期変動額合計	105,652	37,429
当期末残高	27,208	10,220
純資産合計		
前期末残高	5,763,451	4,610,105
当期変動額		
剰余金の配当	46,110	44,953
剰余金の配当(中間配当)	44,954	43,753
当期純利益又は当期純損失()	896,824	308,707
自己株式の取得	59,803	46,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,652	37,429
当期変動額合計	1,153,345	136,524
当期末残高	4,610,105	4,746,630

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1)販売用不動産 個別法による原価法 (2)商品 最終仕入原価法による原価法 (3)未成工事支出金 個別法による原価法 (4)原材料 最終仕入原価法による原価法	たな卸資産 (1)販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2)商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3)未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4)材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～65年 工具器具備品 3～20年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月1日に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額を退職給付制度改定益として特別利益に41,308千円計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	平成19年12月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して判断しております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(たな卸資産に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法もしくは最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)もしくは最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,998千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務		1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
販売用不動産	1,090,270千円	販売用不動産	1,268,254千円
建物	1,438,330千円	建物	2,053,963千円
構築物	10,650千円	構築物	14,274千円
機械及び装置	7,023千円	機械及び装置	5,850千円
土地	523,185千円	土地	1,000,091千円
計	3,069,460千円	計	4,342,434千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	1,520,000千円	短期借入金	80,000千円
一年内返済予定の長期借入金	133,600千円	1年内返済予定の長期借入金	409,600千円
長期借入金	1,633,000千円	長期借入金	3,235,400千円
計	3,286,600千円	計	3,725,000千円
2 関係会社項目		2 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
完成工事未収入金(千円)	655,023	完成工事未収入金(千円)	49,598
その他(千円)	1,080	その他(千円)	3,355
流動負債		流動負債	
工事未払金(千円)	6,451	工事未払金(千円)	34,207
未成工事受入金(千円)	39		
3 偶発債務(保証債務等)		3 偶発債務(保証債務等)	
下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。		下記の会社の金融機関借入金に対して、保証を行っております。	
かつみ企画(株)	624,000千円	(株)シンセイ	450千円
(株)シンセイ	2,250千円		
計	626,250千円		
4 期末日満期手形		4 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形	430千円	受取手形	975千円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。		5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。		当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約極度額	8,740,000千円	当座貸越契約極度額	4,980,000千円
借入実行残高	5,330,000千円	借入実行残高	2,240,000千円
差引額	3,410,000千円	差引額	2,740,000千円

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>6. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高1,017,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日(中間決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(中間決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(中間決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日(中間決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高883,300千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>6. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高907,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高816,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高883,300千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（中間会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>	<p>各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p> <p>(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高816,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。</p> <p>各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております 42,998千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 20,943千円 受取配当金 13,758千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 14,207千円 受取配当金 13,758千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 232千円	3 抱合せ株式消滅差益は、平成21年10月1日付けで当社の連結子会社であるかつみ企画株式会社を吸収合併したことに伴い発生したものであります。
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 679千円	5 固定資産受贈益は、平成21年12月25日付けで当社役員である三木茂克より美術品の贈与を受けたものであります。 なお、詳細に関しましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 [関連当事者情報]」をご参照下さい。
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,286千円 機械及び装置 47千円 工具器具備品 520千円 建設仮勘定 6,294千円	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,634千円 工具器具・備品 406千円 土地 326,249千円
8 貸倒引当金繰入額は、連結子会社かつみ企画(株)について設定した881,200千円、取引先に対して財政状態及び経営状態を勘案し設定した174,305千円であります。	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 91千円 工具器具・備品 475千円
9 特別損失のその他の内容は、リフォーム事業の縮小に伴う原材料廃棄損9,527千円であります。	8 貸倒引当金繰入額は、取引先に対する営業債権に対して財政状態及び経営状態を勘案し設定した40,215千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	4,960	289,338	-	294,298
合計	4,960	289,338	-	294,298

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内289,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内338株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	294,298	300,000	-	594,298
合計	294,298	300,000	-	594,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	21,056	13,922	7,134	車輛運搬具	20,929	15,493	5,435
工具器具備品	19,609	14,157	5,451	工具器具備品	22,908	18,823	4,085
ソフトウェア	96,390	72,189	24,201	ソフトウェア	101,405	90,623	10,782
合計	137,056	100,269	36,787	合計	145,243	124,940	20,303
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				13,414千円
			1年超				7,684千円
			合計				21,099千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			支払リース料				25,452千円
			減価償却費相当額				23,240千円
			支払利息相当額				835千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 車輛運搬具				(1) リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における車両(車両運搬具)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 8,327千円</p> <p>未払事業税 16,727千円</p> <p>完成工事補償引当金 2,557千円</p> <p>未払事業所税 2,144千円</p> <p>その他 3,891千円</p> <hr/> <p>計 33,648千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 542,506千円</p> <p>役員退職慰労引当金 18,286千円</p> <p>退職給付引当金 61,355千円</p> <p>販売用不動産評価損 282,982千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 9,967千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,299千円</p> <p>その他 2,041千円</p> <p>評価性引当額 856,376千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 18,636千円</p> <hr/> <p>計 62,427千円</p> <p>繰延税金資産合計 96,075千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,636千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 18,636千円</p> <hr/> <p>計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額 96,075千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 7,790千円</p> <p>たな卸資産評価減 16,665千円</p> <p>未払事業税 4,060千円</p> <p>完成工事補償引当金 2,111千円</p> <p>未払事業所税 2,182千円</p> <p>その他 11,153千円</p> <hr/> <p>計 43,963千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 105,414千円</p> <p>役員退職慰労引当金 21,368千円</p> <p>退職給付引当金 45,818千円</p> <p>販売用不動産評価損 588,322千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 9,967千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,985千円</p> <p>減価償却超過額 33,696千円</p> <p>繰越欠損金 61,040千円</p> <p>その他 2,002千円</p> <p>評価性引当額 704,690千円</p> <hr/> <p>計 169,925千円</p> <p>繰延税金資産合計 213,889千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 94.2%</p> <p>評価性引当金 104.4%</p> <p>その他 2.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 410円21銭	1株当たり純資産額 433円94銭
1株当たり当期純損失金額 79円10銭	1株当たり当期純利益金額 28円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	896,824	308,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	896,824	308,707
期中平均株式数(株)	11,337,815	11,024,636

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 50,000,000円(上限)</p> <p>株式の取得期間 平成21年2月16日から平成21年6月30日まで</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大阪ガス(株)	561,183
		東中国開発(株)	147,275
		(株)ホロニック	100
		(株)りそなホールディングス	15,100
		住友不動産(株)	5,000
		ハイデッキ(株)	8,480
		大和ハウス工業(株)	6,032
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300
		その他(4銘柄)	5,364
計		757,834	321,398

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託)	
		オールスターファンズ	10,329,031
		MHAM株式インデックスファンド225	20,812,356
計		31,141,387	9,945

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,589,576	1,381,121	313,804	4,656,893	1,138,806	182,819	3,518,087
構築物	45,671	1,193	-	46,864	30,128	2,791	16,736
機械及び装置	78,142	5,000	-	83,142	64,276	3,895	18,865
車両運搬具	17,600	-	2,542	15,058	14,606	161	451
工具器具・備品	597,303	118,853	12,534	703,622	83,007	20,127	620,614
土地	4,961,448	86,138	1,552,228	3,495,358	-	-	3,495,358
リース資産	3,717	-	-	3,717	1,486	743	2,230
建設仮勘定	-	19,994	19,994	-	-	-	-
有形固定資産計	9,293,459	1,612,300	1,901,103	9,004,657	1,332,313	210,538	7,672,344
無形固定資産							
ソフトウェア	7,397	9,396	-	16,793	7,871	1,643	8,922
その他	6,054	-	-	6,054	-	-	6,054
無形固定資産計	13,451	9,396	-	22,847	7,871	1,643	14,976
長期前払費用	600	2,050	-	2,650	728	218	1,921
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、かつみ企画株式会社との合併によるものは次のとおりであります。

建物	1,361,438千円
構築物	1,193千円
工具器具・備品	52,366千円
土地	86,138千円

2. 当期増加額のうち、合併によるもの以外の主な内訳は次のとおりであります。

工具器具・備品	美術品の譲受	53,604千円
---------	--------	----------

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	賃貸不動産の売却	313,804千円
土地	賃貸不動産の売却	1,551,490千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	1,425,927	113,077	-	1,269,800	269,205
賞与引当金	20,511	19,188	20,511	-	19,188
役員賞与引当金	-	12,000	-	-	12,000
完成工事補償引当金(注)2	6,300	5,200	-	6,300	5,200
役員退職慰労引当金	45,040	7,592	-	-	52,632

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額のうち、2,500千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、

1,100千円は債権の回収による戻入額、1,266,200千円は連結子会社の吸収合併によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,963
預金の種類	
当座預金	90,547
普通預金	61,708
定期預金	25,000
別段預金	2,883
小計	180,140
合計	182,103

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
兵庫ベンダ工業㈱	58,925
三神工業㈱	52,014
石黒建設㈱	21,300
㈱村上工務店	6,810
その他	3,922
合計	142,972

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	94,863
2月	19,458
3月	14,415
4月	14,235
合計	142,972

完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪ガス㈱	420,370
社会福祉法人 岩岡保育園	155,635
姫路市	57,843
明石市	54,412
セキスイハイム山陽㈱	40,028
その他	253,891
合計	982,179

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,574,191	11,062,343	11,654,355	982,179	92.2	42.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

	(千円)
土地	2,169,857
建物	71,070
計	2,240,927

地域別内訳

所在地	面積(m ²)		金額(千円)
	土地	建物	
茨城県つくば市	25,151.00	-	1,241,881
千葉県流山市	2,315.82	-	352,492
千葉県松戸市	2,116.72	-	188,884
兵庫県朝来市	7,412.60	156.64	132,078
兵庫県姫路市	603.06	-	45,263
その他	30,267.24	249.52	280,328
合計	67,866.44	406.16	2,240,927

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ関連用品	756
その他	2,412
合計	3,168

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,186,993	7,845,462	8,589,227	1,443,228

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	270,074千円
労務費	87,238
外注費	922,066
経費	163,849
計	1,443,228

材料貯蔵品

品名	金額(千円)
ガス管材	93,877
その他	26,025
合計	119,903

工事未払金

相手先	金額(千円)
大阪ガス(株)	242,910
三樹エンジニアリング(株)	31,620
(株)兵庫建設	22,136
昌栄鋼材(株)	15,787
井上板金工業(株)	14,540
その他	538,675
合計	865,671

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	580,000
(株)トマト銀行	410,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)みなと銀行	300,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	2,240,000

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
兵庫県	263,650
大阪ガス(株)	187,551
神戸市	116,799
共営食品(株)	51,975
酒本商事(株)	39,800
その他	139,374
合計	799,151

長期借入金

借入先	金額 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む) (千円)	うち1年以内に返済 予定の長期借入金 (千円)	うち長期借入金残高 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,258,500	246,800	2,011,700
(株)三井住友銀行	1,724,000	176,800	1,547,200
(株)りそな銀行	570,000	96,000	474,000
合計	4,552,500	519,600	4,032,900

(注) (株)三菱東京UFJ銀行の金額には、平成20年3月31日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)816,500千円が含まれます。また、(株)三井住友銀行の金額の内訳は、平成19年3月23日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)907,500千円及び平成20年3月31日組成シンジケートローン(参加金融機関2行)816,500千円であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、「株式会社サ ラダコスモの商品詰合せ」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日近畿財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日近畿財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年6月25日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年11月26日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年7月30日近畿財務局長に提出
平成21年6月25日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書であります。
平成21年11月6日近畿財務局長に提出
平成21年6月25日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年2月16日 至 平成21年2月28日）平成21年3月9日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月7日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月8日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月9日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美樹工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美樹工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響について必要な修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。